



原発避難が青年期の対人関係にもたらした影響に関する一考察

著者	二本松 直人, 千葉 柊作, 久我 樹里佳, 菅原 朋, 塚越 友子, 富田 悠斗, 関 奏子, 渡邊 久留美
雑誌名	東北大学大学院教育学研究科研究年報
巻	69
号	1
ページ	99-119
発行年	2020-12-22
URL	http://hdl.handle.net/10097/00130139

原発避難が青年期の対人関係にもたらした影響に関する一考察

二本松 直 人*
 千 葉 柊 作**
 久 我 樹里佳***
 菅 原 朋****
 塚 越 友 子*****
 富 田 悠 斗*****
 関 奏 子*****
 渡 邊 久留美*****

本研究では、中高生の時期において、原発避難の経験を有しながら転校期・進学期・社会人期のライフイベントを経験することが、対人関係にどのような影響を与えていたのかを検討した。方法として、東日本大震災時中高生で福島第一原子力発電所から20km 圏内に住んでいたが、現在は地元付近在住の原発避難経験者4名に対し、質問紙調査およびインタビュー調査を行った。その結果、①転校先で「普通の転校生」と「原発避難者」として受け入れられた経験があること、②進学期には経済支援に関する話題のコミュニケーションでストレスfulになりやすいこと、③原発避難は、家族関係に継続的影響を及ぼしていたことの3つが明らかになった。一方で、震災の影響がライフイベントの影響であるかは不明瞭であること、サンプル数の少なさから結果の一般化が難しいことといった課題が残った。

キーワード：青年期 原発避難 対人関係

1. 問題と目的

2011年3月11日14時46分頃に三陸沖を震源として発生したマグニチュード9.0の東日本大震災は岩手・宮城・福島の3県に甚大な被害をもたらした。津波や火災などによる膨大な死傷者が発生し、沿岸部の住宅はほぼ流され、瓦礫と化してしまった。加えて、福島第一原子力発電所（以下、原発）

*教育学研究科 博士課程後期／日本学術振興会特別研究員
 **教育学研究科 博士課程後期
 ***株式会社 LITALICO
 ****株式会社アスム療育・研修センター
 *****教育学研究科 博士課程後期
 *****JR 仙台病院
 *****社会福祉法人 大洋社
 *****教育学研究科 博士課程前期

の事故は多くの避難者を出し、自分の慣れ親しんだ住まいや地域を手放すことを余儀なくされた人々も存在した。震災から9年経過する現在でも、福島県避難者支援課(2020)によれば、福島県外避難者数は29,595人にも上るとされている。そして、このような避難者の中でも、福島県子ども・青少年政策課(2018)では、18歳未満の県内・県外避難者数は、合計で17,487人にも上ると報告している。このように、未だ避難生活を続けている人々が多いなかで、18歳未満の子どもたちも避難による影響を受けているといえる。

東日本大震災と原発避難による心理的影響に関する研究では、例えば原発避難者と心理的ストレスの縦断的研究がみられる。山口他(2016)では、福島県内から県外避難した人を対象に、2012年、2013年の2時点において被災状況や生活状況、SRS-18の得点を比較している。その結果、2012年調査では、住宅の被災状況や津波被害、賠償問題など震災と原発事故と直接関連する要因がストレス反応の背景要因として明らかになった。しかし、震災後2年目の2013年調査では、被災状況や賠償問題といった災害に直接関連する要因の影響よりも、避難生活における社会経済的要因や身体的要因さらに住宅環境要因がストレス反応に強く影響していることが示されていた。これはつまり、時間経過に伴い、ストレス要因が変化していることを示している。

その他、ある地域からの避難者のメンタルヘルスに特定した研究も存在する。佐藤・成田・丹波(2012)では、警戒区域である双葉町からの避難者を対象に精神的健康を調査している。その結果、12,844人のうち精神的健康が極めて悪いと判断された人が全体の74%存在したと報告されている。ストレス要因としては、住まいの破壊や仕事がなくなったこと、家族が離散していることなどが明らかになり、一方で仕事の見通しが立ったり、親せきなどを頼って避難できた人は精神的健康につながっていることがわかった。また、佐藤他(2015)では、同じく警戒区域であった浪江町民606人に対して、調査を行っている。その研究では、震災以前よりも、調査時点である2014年では生活満足度やソーシャルサポート得点が低いことや、仮設住宅や借り上げ住宅などの住宅の所有によって精神的健康が変化することを示していた。

さらには、ある特定の世帯の原発避難によるストレスに着目した研究もみられる。牛島・成・松谷(2014)では、原発から30～90km離れている福島県中通り9市町村における子育て中の母親2411名を対象に分析を行っている。その研究では、原発事故直後にメンタルヘルスが不良と判定された者のうち、この1か月時点においても不良と判定される者のストレス要因について検討がなされている。その結果、生活変化との関連において、福島での子育て不安、放射能への対処をめぐる配偶者との認識のずれ、近所や周囲の人との認識のずれ、原発事故後の経済的負担感が、それぞれ鬱や不安症状、PTSD症状と有意な関連を示したとされている。このような母子世帯に着目した研究はいくつかみられるが、なかでも三浦(2015)では、福島県から自主避難している母子世帯の母親3名に対してインタビュー調査を行っている。その結果、母親からは子どもについて、転校先における学習状況の違いや居づらさ、友人関係の希薄などがストレスフルな要因として語られた。その他にも、二重生活による子どもや父親への負担や、コミュニティからの特別扱いが負担となっているとされている。さらには、乳幼児を持つ母親に対して、避難前、避難後、長期的な時系列に渡り、想起

してもらいながらインタビューを行い、どのような思いを持ちながら生活・育児をしていたのかを尋ねた研究も存在している(小川, 2019)。

以上のように、先行研究では東日本大震災における原発事故がもたらした精神的健康への影響について、時系列を追って検討されているものや、特定の地域や子どもを含めた特定の世帯に関するメンタルヘルスを検討しているものが存在している。しかし、笹原・朝倉(2017)は、災害生存者である子どもを対象とした研究や科学技術の事故に関する研究の中でも、人格の形成といった点で重要な時期である思春期や高校生を対象にした研究が少ないことを指摘している。数が少ない中でも、例えば、三浦・久田・中村(2017)では震災の4年半後に福島県沿岸部の中学生のメンタルヘルスを検討しており、時間が経過しているにも関わらずPTSD得点が高いことが指摘されている。このように、原発避難を経験した中高生は、震災当時から時間が経過してもなお、大変な思いをしていることがうかがえる。また、笹原・朝倉(2017)は東日本大震災を自然災害と科学技術の事故の複合的で稀有な災害とし、海外の災害研究と純粋に比較することができないとしていることから、先行研究から東日本大震災における青年期と原発事故に関連する知見を得ることも難しい。

それでは、青年期における原発避難による精神的健康はどのようなものから影響を受けると考えられるだろうか。例えば、小学4年生～6年生の原発避難者を対象とした研究では、仮設等に転居している児童の方が、震災以後もそのまま福島の自宅に生活している児童および非被災地の児童よりも、いじめや遊びについてストレス経験頻度が高いことが報告されている(三浦・三浦・岡安, 2018)。そして、福島原発から30km圏内の中学生では、最近経験した学校でのポジティブな出来事がソーシャルサポートとポジティブ感情へ肯定的に影響を及ぼしていた(三浦・久田・中村, 2017)。さらには自宅被害が警戒区域の高校生では、学習環境や家族の別居に対する不安や心配がみられた(笹原・朝倉, 2017)。これらの研究から、おおよそ中高生から始まる青年期の精神的健康において、友人や家族といった対人関係は非常に重要な要因であるといえる。したがって、本研究では、発達的には児童期から成人期への過渡期として重要な時期とされている中高生の時期において、原発による避難経験を有しながら転校・進学・就職といったライフイベントを経験することが、対人関係にどのような影響を与えていたのかを明らかにすることを目的とする。

2. 方法

(1) 調査協力者

本調査の研究者の知己を通じて募集した。研究協力者はいずれも、東日本大震災時中高生で、福島第一原子力発電所から20km圏内に住んでいたが現在は地元付近在住の原発避難経験者の4名(男性1名、女性3名)であった。

(2) 調査時期

2018年8月～2019年3月

(3) 手続き

質問紙調査と半構造化面接を行った。事前に送付する質問紙に関して、表紙にインフォームド・

コンセントに関する説明を掲載し、回答したことを同意とみなした。半構造化面接では、改めてインフォームド・コンセントを行い、研究参加同意書に署名を得た。質問紙はインタビュー時に持参するように伝え、インタビュー後は、謝礼としてQUO CARD1000円分を渡した。

(4) 質問紙調査

①フェイスシート

性別、年齢、震災時の同居家族構成、震災直後に変化した家族の住居形態、現在の家族の住居形態、震災時までの住所、震災時の避難場所、震災以前に住んでいた場所への帰還願望の程度、震災による被害状況、震災後から現在までの就学状況、震災後から現在までの保護者の就労状況、震災後の家族の健康状態、支援制度の利用の計13項目

② K6質問票 (Furukawa et al., 2008)

K6質問票とは、過去30日間の心理的ストレスを測定するために開発された尺度であり、本研究では過去のストレスフルな出来事に関するインタビューの可否をスクリーニングするために用いた。「神経過敏に感じましたか。」を含めて合計6項目で構成されており、「0= 全くない」～「4= いつも」の5件法で尋ねている。カットオフ値が定められており、5点以上から要観察であることが判断できる。

③ RQ 尺度日本語版 (加藤, 1998)

RQ 尺度日本語版とは、Relation Questionnaire (関係尺度) といって、対人関係の結び方や愛着の持ち方のタイプを測定する尺度である。本研究では、震災後の対人関係の変化と特性的な対人関係のあり方を混同させて検討することを防ぐために用いた。4項目で構成されており、「安全型」のタイプ1、「拒絶型」のタイプ2、「とらわれ型」のタイプ3、「恐れ型」のタイプ4について、7件法で尋ねている。質問の最後には、「自分に最も当てはまるタイプを1つ選んでください」と回答を求めている。

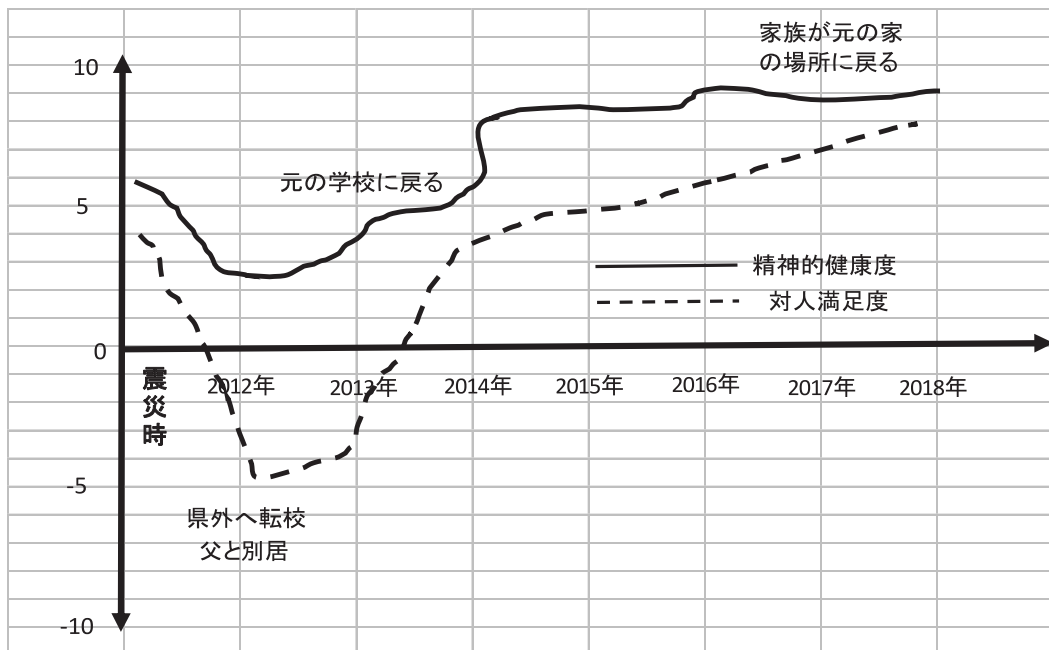
(5) インタビュー調査

インタビュー開始時に記入してもらったヒストリーグラフをもとに、調査協力者に震災から現在までの7年余をふり返ってもらい、この間の対人関係の様態と各時点の心的状況について半構造化面接を行った。項目としては「震災後、移転先における対人関係のエピソードとその時に感じたことについて」「あなたが周囲の人へ行っていた関わり方について」「周囲の人があなたへ行っていた関わり方について」「したかった、またはされなかった関わり方について」を尋ね、その後「これまでの振り返りを受けて、最初に描いたヒストリーグラフを修正したい箇所があるかどうか」を尋ねた。

(6) ヒストリーグラフ

ヒストリーグラフを記入してもらう際には、「あなたの震災時から現在までのヒストリーグラフをお書きください。ヒストリーグラフとは、あなたの過去の出来事について思い出してもらい、簡

単に記述してもらうものです。こちらの例をご覧になってお書きください。その際、図中に転居歴や学歴、福島県内における状況の変化など、あなたにとって重要な事も併せて記入してください。なお、気分の浮き沈みを表す精神的健康度は実線で、対人関係に関する満足度は点線で、縦軸は-10～+10の得点を示し、横軸は1年ごとの期間を示しています。」と教示を行った。対人満足度に加えて、精神的健康度も記入してもらった目的として、対人満足度と精神的健康は必ずしも共変動しない可能性を検討するためである。以下、ヒストリーグラフの例を示す(図.1)。



【図1】ヒストリーグラフの記述例

(7) 倫理的配慮

本研究で前もって送付する質問紙には、①研究の簡単な説明、②プライバシーの保護、③回答の自由意志、④臨床心理士の対応に関する説明を記載し、回答したことを同意とみなした。回答した質問紙は、インタビュー時に持参してもらい、回収した。インタビュー調査では、再度インフォームド・コンセントのために、研究の目的や概要に関する説明書・同意書を用意した。インフォームド・コンセントでは、①文書化・データ化した面接記録は、固有名詞を記載せず、データ番号によって個人が特定されないようにしたうえで管理し、公開すること、②データは研究以外の目的では使用しないこと、③研究結果は個人が特定されない形で公表されること、といったプライバシーの保護に関する内容を伝えた。そして、震災という侵襲性の高いテーマを扱うため、④面接中、気分が悪くなったり、面接を中止したくなったりした場合には、ただちに面接を中止することができること、⑤面接が④のような理由で中止された場合には、責任をもってそれまでのデータを全て廃棄すること、

⑥震災経験を思い出す中で誰かに相談したくなった場合には臨床心理士が相談対応可能であることも説明した。これらをもって、調査協力者へのインフォームド・コンセントとし、自由意志による研究への参加を保証した。さらに、インタビューに関しては、インタビューのトレーニングを受けた者が行い、その調査者には心理支援の有資格者を同行させるといった心理面への配慮をした。また、調査に先立ち、研究計画は東北大学教育学研究科研究倫理審査委員会の承認を得ている（承認番号18-1-013）。分析時には、4名を匿名とし、A、B、C、Dさんと表記した。

(8) 分析方法

インタビュー調査では、調査協力者の語りをICレコーダーに録音したものを逐語に起こした。分析方法は、各事例をまず事例的に記述し、その後複線経路・等至性モデル (Trajectory Equifinality Model: 以下、TEM) を用いた。安田 (2015) によれば TEM では複数の経路が到達するポイントである「等至点: EFP (Equifinality Point)」, 等至点とは異なる選択の可能性として「両極化した等至点: P-EFP (Polarized Equifinality Point)」, ある選択によって各々の行動が多様に分かれていく地点である「分岐点: BFP (Bifurcation Point)」, 論理的・制度的・慣習的にはほとんどの人が経験せざるをえない地点である「必須通過点: OPP (Obligatory Passage Point)」, 等至点から遠ざけようと働く力である「社会的方向付け: SD (Social Direction)」, 等至点へいたるように働く力である「社会的助勢: SG (Social Guidance)」を設定する必要がある。TEM とは個人の経験の多様性や複雑性を、時系列を除外せずに検討することができる方法論である (サトウ, 2009)。本研究では、震災当時の学年や、居住地、被災後の避難先を含めた被災状況が極めて個別的であり、7年余りという時間軸を考慮しているという理由からも TEM が妥当であるといえる。分析は以下の手順で行った。

逐語録全体を事例ごとに何度も音読し、全体像を理解したうえで、逐語の各文章を要素ごとに色付けや分類を行った。分類に先立って、本研究の目的に含まれる「友人関係を主とする移転先の対人関係および家族関係に関するデータ」を抽出した。一方で、本研究の目的から逸れるデータや、震災が関係していないと判断できるデータは除外した。さらに、抽出されたデータは、「ポジティブな経験」と「ネガティブな経験」に大きく分類し、なかでも友人関係を主とする移転先の対人関係については、「主体的に行った関わり」と「周囲の関わり」という基準によって分類した。分類するにあたって、上記の枠組みでは説明できないデータについて再検討を行ったところ、「避難先における対人関係に肯定的な影響を及ぼしうる要因」と「避難先における対人関係に否定的な影響を及ぼしうる要因」が分類基準として見出された。加えて、調査協力者の語りを分析するうえで、大きく環境が変化するライフイベントを考慮する必要性が明らかとなったため、【転校期】【進学期】【社会人期】の期間に分類して分析を行った。その後、横軸に設定した「時系列」、縦軸に設定した「対人満足度」に合わせて配置し、すべての事例が通過する概念 (必須通過点)、異なる選択肢があったことが想定された概念 (分岐点)、最終的に到達する地点 (等至点) を設定し、概念同士をつなぐ線を引いた。最後に今回は存在しなかったが、経験する可能性のあった概念を作成し、TEM 図を作成した。加

えて、TEM図を作成するにあたっては、臨床心理学および発達心理学を専門とする教員と検討を重ねた。

なお、語りを記述するにあたって、個人情報に該当する部分は、内容を損なわない程度に改変している。TEM図に加えて、結果から浮かび上がった対象者それぞれの語りの特徴を取り上げて事例的に記述した。また、質問紙調査の結果である避難状況や対人関係のスタイル、ヒストリーグラフは個別的に考察するうえで重要な指標の1つとして用いることとした。

3. 結果

調査協力者の概要を表1にまとめた。避難先に関しては、県内移動から県外移動まで多様な避難経路であった。K6得点に関しては、要観察とされる5点以上が2名みられたが、同席した臨床心理士の判断のもとインタビューを進めた。対人関係スタイルは、タイプ1(安全型)が2名、タイプ3(とらわれ型)が1名、タイプ4(恐れ型)が1名となっていた。

表.1 調査協力者の概要

調査協力者	年代	避難先	K6得点	対人関係スタイル
A (男性)	20代	県内 (地元付近)	0	タイプ1(安全型)
B (女性)	20代	県外 (西日本)	6	タイプ3(とらわれ型)
C (女性)	20代	県内 (地元付近)	0	タイプ1(安全型)
D (女性)	20代	県外 (東北地方)	5	タイプ4(恐れ型)

(1) 調査協力者ごとの経験

調査協力者Aさん～Dさんの体験を、上述した手続きにしたがってまとめた。調査協力者の発言を「」, 発言について分類したカテゴリを【】で示す。

① Aさんについて

Aさんは、20代男性であり、対人関係スタイルは「安全型」をとる。また、Aさんは原発事故により避難したが、県内避難に留まり、同年に母校に戻っている。Aさんは、ポジティブな経験として転校してから周囲にされた関わりのことを、「みんな温かかったんですよ。普通に受け入れてくれて。(中略)例えば今、風評被害とかで福島県のを食べないとかあると思うんですけど、その人達はそういうのは全くなくて、もう、放射能とかも何も気にしなく普通に受け入れてくれた。そこがもう、嬉しかったですね。」という【普通の転校生としての受け入れ】や「転校して初日から、皆がぶあーっと喋りに来てくれてたんですよ。もう、大丈夫でした。今どこに住んでるの、とか、それから大丈夫?とか色々聞いてくれてたんで、こう、楽……と言うのもあれですけど、優しかったですね。」という【積極的な関わり】を感じていた。そして、「最初はもちろんびっくりしましたし、転校する時って避難で行ってるわけですから、こう言われるんじゃないかとか、結構不安とかがあったりはしたん

ですけど、やっぱり声を掛けてくれて、主に関わってくれたのがやっぱり部活動の人達だったので、それで一緒にやろうみたいな。」と語ったように、Aさんは【部活などの共行動を介した関係の深化】を経験していた。一方で、Aさんはネガティブな経験もしており、母校に戻った後のことについて「前にいた学校が温かく迎え入れてくれたというのもあって、自分の学校に戻って来て、人数が少ない中で、こういう感じだっというの也有着て、喪失感というか、こんな感じなんだっという思いしなかったです。」と【旧友の不在】を経験していた。

高校を卒業し、Aさんは県外の専門学校へ進学した。進学期では、「2年間だったんですけど、やっぱり最初の一年はどうしてもあんまり関わらなかったです。こう言われるんじゃないか、ああ言われるんじゃないか、地元がこっちだと知られたら、みたいな感じのことはあったので、1年間は正直そこまで人と関わらなかったんですけど。」という【被災について何か言われるのではないかとという心配】について語った。しかし、進学先で親しくなった友人についてポジティブな経験についても語られた。Aさんにとってその友人は「(震災の話をして)だから何?みたいな感じの、軽い感じでしたね。うーん、あ、こんなもんなんだな、と思ったのが正直なところかもしれないですね。」という、転校期の経験と類似した【普通の学生としての受け入れ】を経験していた。その後、Aさんは社会人として地元周辺で就職し、現在に至っている。

② Bさんについて

Bさんは20代女性であり、対人関係は「とらわれ型」をとる。Bさんは、県外に避難・転校し、そのまま県外で進学後、社会人期に地元周辺に帰還している。Bさんはポジティブな経験のうち転校してからの友人関係については、「結構向こうの人も優しく受け入れてくれた。結構声掛けてもらったりとか、大丈夫?とか、一緒にご飯食べよう、とか。(中略)ニュースとかで言ってたみたいに、なんかこう、意地悪されたとかも、酷い事を言われるとかもなかったで、そこは良かったのかなと思います。」と【積極的な関わり】がなされたことや、「多少は、そういう(震災の)話もしましたが、まあやっぱり相手の子も気を遣ってかどちらかというとなんな暗い話じゃなくて、楽しい話をしていたと思いますね。」といった【普通の転校生としての受け入れ】を経験していた。一方で、「なんか自分の体験とかを、そんなに聞かれなければ話さなかったんですけど、話したうえで覚えていてくれたりして……。全国版のニュースとかでBちゃんの地元出てたよとか、覚えててくれて、触れてくれる……。あなたのこと気にしてますよみたいな子(笑)が居てくれたのはありがたいなと思いましたね。」といった【周囲による震災の話題への配慮】もみられた。そして、Bさん側からした関わりとしては、「(元々の友達)みんなバラバラですけど連絡はとったりはしてたので、まあ、そこまで精神的に追い詰められるとかはなかったかなと。」といった【以前の対人関係の維持】や、「(震災のことは)聞かれたら答える程度で、別に自分からはしないですかね。しなかったです。でもそういうことで割とクラスにも馴染めて、友達も出来て、今でも仲良くしている子もいるので、それはそれで良かったかなと思います。」といった【震災の話題に関するマネジメント】を行っていた。また、Bさんは転校先における震災の話題について「向こうの人ってそんなに、距離感も福島県から遠いから、そこまでこっちと比べて関心度は多少下がるじゃないですか、ちょっと昔のこと、み

たいなのもあって、そんなに聞かれることも少なかったかなと思います。自分自身も、福島県を離れてこっちの県内ニュースとかだとそういう話題よくやってると思うんですけど、向こうでそういうニュースとかもあんまり見なかったんで、自分自身が忘れていっているというか、自分も避難してる身ですけど、なんとなくこう、忘れていってる部分があって、そういう話もあんまりしないですし、忘れて行ってるなあ……という感じですかね。」と語っており、【物理的距離による当事者感覚の希薄化】が起きていた可能性がある。

次に、Bさんは県外で進学したが、この時期には特に友人関係において原発避難者ならではのネガティブな経験をしていた。Bさんは周囲からされた関わりとして「うーん、なんかその優遇(賠償制度)¹を受けていることについて、一回だけその言われたことがあって、なんかずるい、ずるいじゃないですけど、あって、確かに。なんか、うーん、なんですかね。なんかその、優遇の処置をとってくれるのはこちらとしてはありがたいですけど……。大学に入ってバイトの先輩に言われたので、えーと、一年生の時かな。そういわれても仕方がないかなっていうのもありますけど、好きでそういう風になってる訳でもないし、でも仕方ないかな……葛藤じゃないですけど、そう思われてしまうっていうのは、ちょっと悲しいし、黙ってこう、みたいなところですかね。」という【バイトや学費の文脈における僻み】を持たれていた。そして、Bさん側は「なんか、こう、私もバイトはしてましたけど、学費のためにバイト毎日何時までやってるんだとかいう中で、私免除ですとか絶対言えなかったです。」と【経済的支援の話題に関するマネジメント】を行っていたと語った。

そして、Bさんは大学卒業後、地元周辺で就職した。社会人期では、Bさんはポジティブな対人関係における経験として、「職場の人とかとも、当時震災の対応にあたった話とかも色々聞けますし、わりとこっちに戻って来てからそういう話もしてるのかなって感じですね。やっぱり共有できると思った、考えとかを共有できるって部分では、おなじような体験をして、こういうことがあって、っていうので、気持ち的には楽になるじゃないですけど、プラスの方にはいったのかなと思いますね。」と【同じ境遇の人との震災の共有】を経験したことを語った。しかし、Bさんは「なんか今も高速の無料の人²と、そうじゃない人と、結構、同じ職場だけど、みんな住んでる所も違ったりして、私は無料ですけど、皆さんはお金がかかっちゃうとかいう、そういう時に、逆に申し訳なくなってしまう時はありますか。うん。なんかまだ震災直後だったらあれですけど、今は申し訳ない気持ちの方が大きいかもしれないです。」と、【県内における優遇の差異に対する申し訳なさ】についても語った。

最後に、Bさんは「今は割とこう、元気になってきて、「とらわれ型」から若干脱出しそうなのはあります。だってあれですもんね、ありのままの自分を受け入れてくれない……そっか、心配しない、うん。前はやっぱりそういうの心配すること多かったんですけど、心配しないにちょっと移行しつつあるかもしれないです。そういうのも割と結構ずっと気にしてたので、こっち来たらそういうのはないので、「安全型」に若干行きそうです。」と肯定的に自分の対人関係について語った。

③ Cさんについて

Cさんは20代女性であり、対人関係は「安全型」をとる。Cさんは、避難時に県内(地元付近)に転

校し、県外で進学後、就職時に地元付近に戻ってきた。転校期において、Cさんはポジティブな経験のうち友人関係について、「バレーをちょうどやってた時期で、上手い方と、ちょっと練習が必要な感じの子に分かれたときに、たまたま上手い方に入って、上手い子たちでバレー部やってた経験者がいっぱいいたんですけど、その中に、私バレー部やってないけど入って、そこから仲良くなったって感じですかね。意外とうまいじゃん、できるじゃんって言われて、そこから仲良くなった。」といった【共行動を介した関係の深化】を経験していた。また、地元付近への避難ということもあり、「母校から何人かは（転校先に）行っていたので、安心した部分はあったんですけど、転校先でも優しくしてくれた子たちがいっぱいいたので、そんなに、思ってたほど不安ではなかったかな。意外とすんなり入れたって感じ。」と【同じ境遇の生徒の存在】について語った。さらに、Bさんは「むしろ転校した先の友達とのほうが仲いいので、会った時に声かけたり、職場にも何人かいるので。震災前にいた学校よりは、かなり仲いいですね。」と【転校先の高い充実感】について語っていた。

しかし、進学期になると、Bさん同様原発避難ならではのネガティブな経験をしていた。Cさんも、「福島県内の子たちに、「お金っていくらもらってんの?」とか聞かれることがありますね。（中略）お金のことが一番ですね。「賠償金いくらもらったの?」とか。「私たちはもらってないのに、なんでもらったの?いくらもらったの?ずるいじゃん」みたいな。（中略）同じ県内に言われたほうが、ちょっとあれかな、申し訳なさっていうのもあるし…。そっちのほうが重く捉えちゃうかもしれないですね。」といった【福島県内の優遇格差による賠償制度への僻み】を持たれていた。そのことに関して、Cさん側も「だから、あえて、別に「私は何キロ圏内だから」とか「どこに住んでたから」っていうのは言わずに…っていう感じですかね。」という【経済的支援の話題に関するマネジメント】を行っていた。

社会人期で、再び地元付近に戻ってくると、Cさんは同じ境遇の被災者と一緒に働く中で、「（賠償金を）もらってる人ともらってない人が病院にもいるので、聞いてくるっていったら、あれかな、もらってない人の方が聞いてくるかもしれないですけど、そこは流す…流すっていう表現変ですけど、そんなに深くは言わずに、「そうだね」って聞いたりとか、ですかね。（中略）スーツと違う話にもっていったりとか。「ちょっとじゃあ運動しようか」っていう、自分の仕事にもってったりとかして。」というような、【賠償金に関する話題への対処行動の獲得】を経験していた。なお、Cさんでは最後まで家族関係について特徴的な語りはみられなかった。

④ Dさんについて

Dさんは20代女性であり、対人関係は「恐れ型」をとる。Dさんは、原発避難時に県外の高校に転校し、進学した。大学卒業後は20km圏内の実家に戻ってきて就職している。Dさんは、他3人と比べ、転校期ならびに進学期において「特に震災とかは関係なく、普通の対人関係をやってきました。」と述べているように、原発避難後の対人関係について問題を語らなかった。ポジティブな経験としては、「皆すごいフレンドリーな人だったので、人間的にはたぶん元の高校にいた頃より楽しかったと思うんですけど、（中略）友達はフレンドリーでした。明るい学校で。転校先の高校はずっと騒いでるみたいな感じで楽しかったです。」と【転校先の高い充実感】を話していた。そして、D

さんは「基本的に、席が近い子とか隣の子とかと喋って、そこから前後左右で仲良くなっていったり」、「そのまま「転校生ですよ」みたいな感じで、クラスに入ったみたいな。」というように、【普通の転校生としての関わり】や【普通の転校生としての受け入れ】の相互的なやり取りが語られた。そして、DさんもCさんと同様に、「母校から他に何人か行っていたので、同じクラスにもう一人、幼稚園から一緒の子がいて、それで特に完全アウェイって感じではなかったですね。」と【同じ境遇の生徒の存在】について報告した。一方でDさんには、「(中略)結局母校には母校で友達もいたのでって思ってたんですけど…結局戻れなかったですね。」と【強い帰還願望】があったことも述べられた。

社会人になった現在では、元々の実家に帰還し、1人暮らしをしているということ以外は特徴的な語りはみられなかった。

(2) 原発避難を経験した中高生の現在に至るプロセス

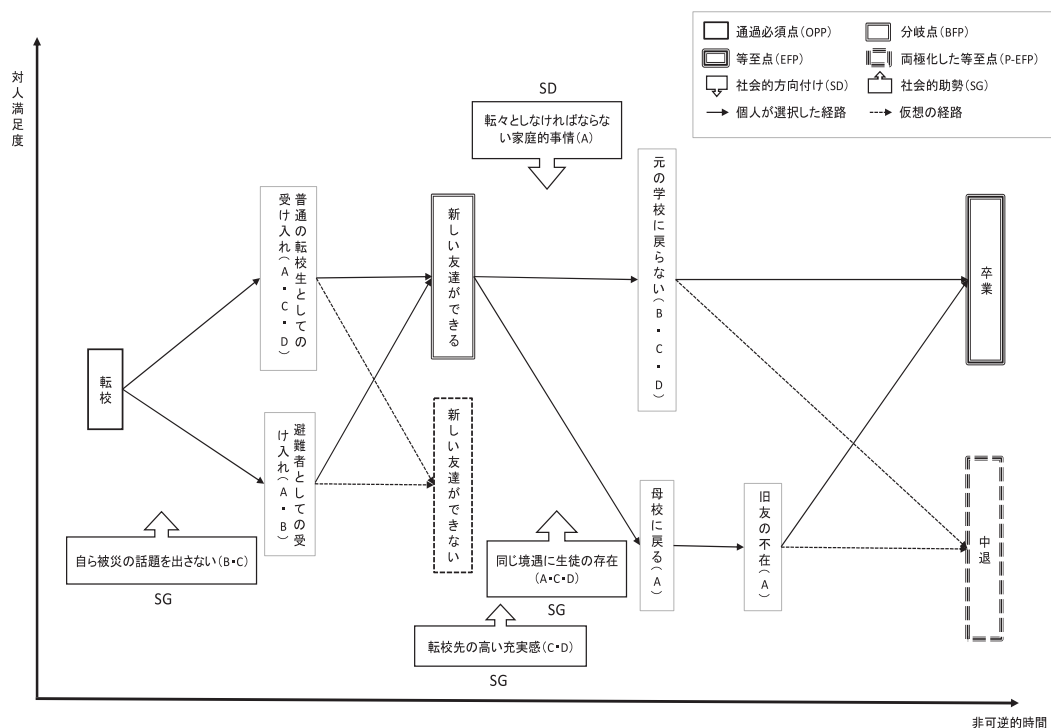
各事例(Aさん～Dさん)で抽出された概念を時系列に並べ、原発避難後の対人関係に関わるプロセスを示すTEM図を作成した(図.1)。また、TEM図の作成にあたっては、震災後から調査時期の2018年までの7年余りの期間について、「Ⅰ：転校期」「Ⅱ：進学期」「Ⅲ：就職期」に分けて記述した。

① 転校期における原発避難後の対人関係のプロセスについて

転校期における等至点(EFP)として【卒業】、必須通過点(OPP)として【転校】、分岐点(BFP)として【新しい友達ができる】、両極化した等至点(P-EFP)として【新しい友達ができない】を設定した(図.2)。その結果、震災に関する声がけに加えて普通の転校生のようにも接してもらうことで馴染んだ環境から、母校に戻るも、以前との環境の変化から対人関係の喪失を体験していたAさん、震災に関する声がけから震災のことを話すようになったことで友達ができていき、そのまま母校に戻らず卒業したBさん、普通の転校生として接してもらうことでその場に馴染むことができてそのまま卒業したCさんとDさん、の3つのタイプに分類された。Aさんは、転校先で肯定的な受け入れられ体験をした一方で、【旧友の不在】に関する語りもみられた。転校先で獲得した新しい友人を、母校に戻ることで喪失し、旧友も喪失するという二重の喪失を体験したと考えられる。Bさんでは、【周囲による震災の話題への配慮】に関する語りがみられた。この事例は、被災地から遠く離れた場所への避難となっているのが特徴的であるため、地元に関する会話のきっかけがクラス内適応につながったと考えられる。CさんとDさんは、【普通の転校生としての受け入れ】という語りからみられるように、特に被災者を意識させるような関わりをされなかった体験をしていると考えられる。

以上の事例の中では社会的方向付け(SD)として【転々としなければならない家庭的事情(1発言:A)】がみられた。一方で、社会的助勢(SG)としては【自ら被災の話題を出さない(2発言:B・C)】、【転校先の高い充実感(2発言:C・D)】、【同じ境遇の生徒の存在(3発言:A・C・D)】が報告された。これらのことから、原発避難における転校期の対人関係において、被災に関する話題のマネジメントや

転校先における環境の充実感を通して、あるいは母校に戻って旧友が不在であっても、なんとか卒業まで学生生活を送っていたことが明らかとなった。



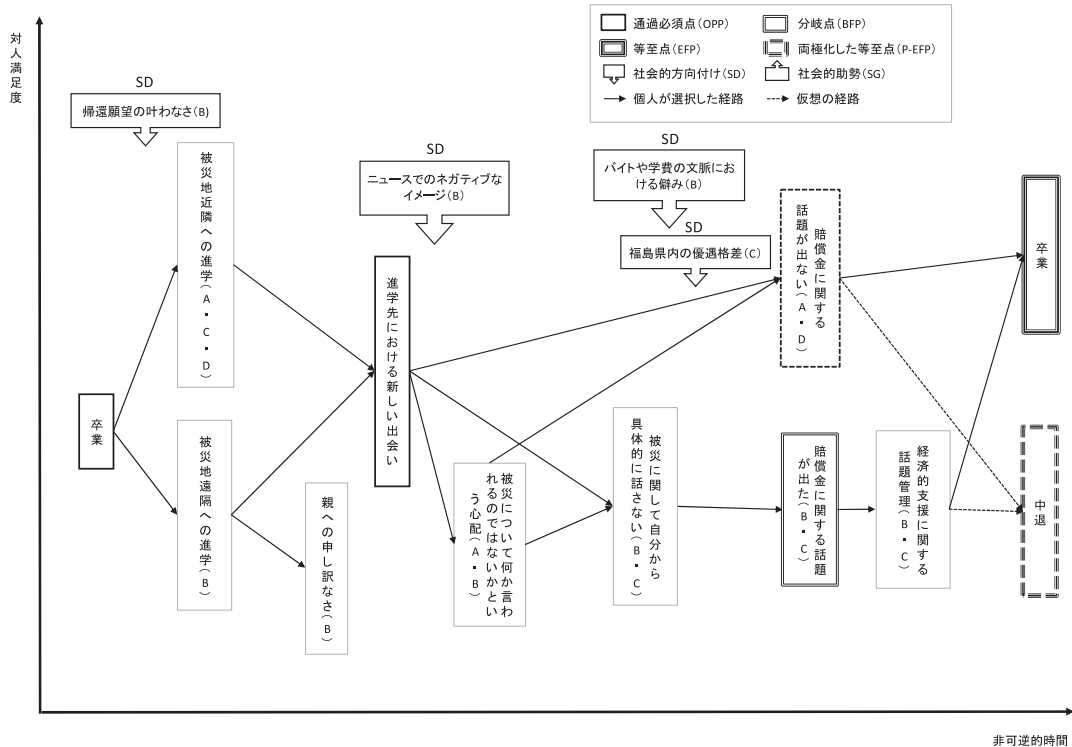
【図2】転校期における TEM 統合図

②進学期における原発避難後の対人関係のプロセスについて

進学期における等至点 (EFP) として【卒業】、必須通過点 (OPP) として【卒業】【進学先における新しい出会い】、分岐点 (BFP) として【賠償金に関する話題が出た】、両極化した等至点 (P-EFP) として【賠償金に関する話題が出ない】を設定した (図. 3)。その結果、被災地近隣へ進学したにもかかわらず、特に震災の影響 (賠償金に関する話題) を体験せずに卒業することができた D さんを除いて、3人は進学先の対人関係において原発避難の影響を受けていた。Aさんは、【被災地近隣への進学】をしたが、【進学先における新しい出会い】と同時に、【被災について何か言われるのではないかとという心配】を持っていたが、【賠償金に関する話題が出ない】なかで【卒業】していくことができた。Aさんは、心配な思いとは裏腹に、意外と「普通」の受け入れをされることを体験していた。しかし、BさんとCさんは、【進学先における新しい出会い】のなかで【被災に関して自分から具体的に話さない】関わりをしていたにもかかわらず、【賠償金に関する話題が出た】という葛藤状況に陥っていた。2人は、その場を「言わない」「知らない」等で【経済的支援に関する話題管理】をしながら【卒業】まで漕ぎつけていた。BさんとCさんは、進学先における対人関係では、震災に関する

話題のマネジメントが多く求められたのかもしれない。

以上の事例の中では社会的方向付け (SD) として【帰還願望の叶わなさ (1 発言:B)】、【ニュースでのネガティブなイメージ (1 発言:B)】、【バイトや学費の文脈における僻み (1 発言:B)】、【福島



【図3】進学期における4名の統合 TEM 図

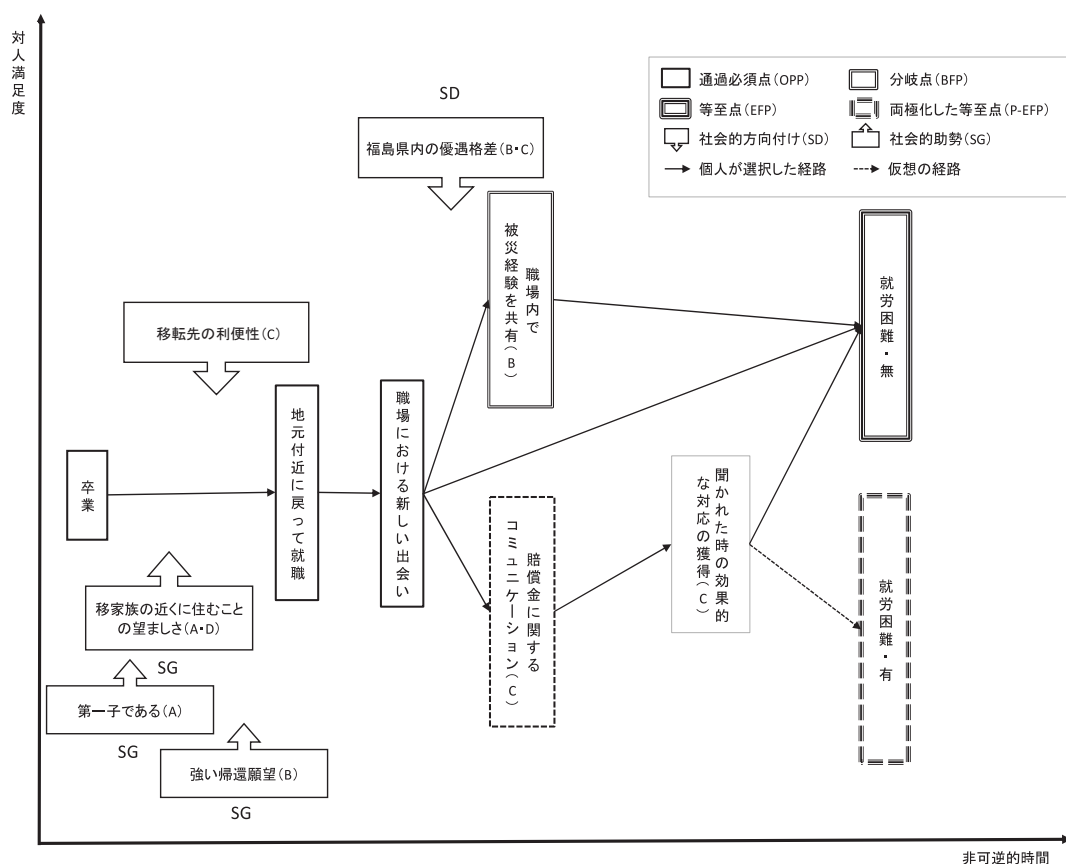
県内の優遇格差 (1 発言:C)】がみられた。一方で、社会的助勢 (SG) はみられなかった。これらのことから、原発避難における進学期の対人関係においては、経済的自立を求められている環境に変化したことで、ニュース等でネガティブなイメージにもなっていた震災の話題とりわけ経済的支援に関する話題によるストレスを経験していた可能性がある。

③社会人期における原発避難後の対人関係のプロセスについて

社会人期における等至点 (EFP) として【就労困難・無】、必須通過点 (OPP) として【卒業】【地元付近に戻って就職】【職場における新しい出会い】、分岐点 (BFP) として【職場内で被災経験を共有】、両極化した等至点 (P-EFP) として【就労困難・有】を設定した (図. 4)。その結果、全員地元付近に戻って就職しており、現在まで継続している。なかでも、Bさんは、就職時によく戻ってくることができて、【職場内で被災経験を共有】することができている。しかし、Cさんは地元付近に戻ってきてもお【賠償金に関するコミュニケーション】を経験していたが、【聞かれた時の効果的な対応の獲得】がなされ、現在の状態に至っていた。BさんとCさんをみても、震災の話題を共

有するといっても、内容によっては葛藤度が高くなってしまうことが考えられる。

以上の事例の中では社会的方向付け (SD) として【移転先の利便性 (1 発言 : C)】、【福島県内の優遇格差 (2 発言 : B・C)】がみられた。一方で、社会的助勢 (SG) は、【家族の近くに住むことの望ましさ (2 発言 : A・D)】【第一子である (1 発言 : A)】【強い帰還願望 (1 発言 : B)】がみられた。これらのことから、原発避難における社会人期の対人関係においては、家族や地元の近くに帰ろうとする動機や義務感とも関係しており、同じ境遇の人たちが多く存在する職場であるとはいっても、内容によっては共有しにくい葛藤的话题があることがうかがえる。



【図4】社会人期における4名の統合 TEM 図

(3) 原発避難による家族関係への影響

本研究では、上述した対人関係とは別に、家族関係が精神的健康度に少なからず影響を及ぼしていた。4名のうち3名が家族関係の葛藤について語った。

なかでも、Bさんは転校期において、「家にいるのがちょっと辛いな、みたいなありましたかね。

もう学校は、受験生っていうこともあって、結局自分も勉強したりなんだりしなきゃいけないので、結構頭の中はいいっぱいいっぱいなんですけど、やっぱり家に帰ってくると家族が結構ぎくしゃ

くしてて、ちょっと、うーんって悩んだりはしましたかね。結局一緒に住んでるんですけど、とりあえずこう、上手い距離感を保ちながらっていうところですかね。その、震災後居たところは団地で部屋数もあんまりなかったので、余計に顔を合わせなきゃいけないかったりして、家族もちょっとしんどかったと思うんですけど、(中略)こっちの方の大学に戻ってくれば親の負担も少なかったのかなとか、思ったりはずっとしてましたけど。」と【避難による家族間葛藤】について語っていた。そして、進学期では転校期と同様に家族関係について「なんか、親も一緒に行ったんですよね。進学先に。でもなんだろう、こっちは学校があって行ってるのであれなんですけど、親は特にその、仕事もしてたんですけど、なんだろうな、凄い大変……なんか、震災がなかったら多分、私は学校どこに行ったか分からないんですけど、親はずっとこっちに居られて、もともととしてた仕事のできたのに、結局色々転々としなきゃいけなくなっちゃって、仕事も行けなくなったりして、それを家で見ると、ああ、一緒に連れて来ちゃったけど良かったのかなみたいな気持ちの下がりがありましたけど。」という【避難による家族間葛藤】を引き続き語った。その後Bさんは地元付近に就職を決めたが、家族関係について「今は割と部屋数もあるのでなんとか距離感を保ってやってる感じですかね。」と【距離感を保つことによる家族関係の安定】について述べていた。

Dさんはネガティブな経験のうち、家族関係については「家が全体的に暗くなった感じ。姉も精神的にきてるんですけど、結構父も祖母も、周りの環境が変わっているんで、あまり明るいっていう感じでもなくなりました。大学入ってから、たぶん震災以降ですかね。(中略)2012年ぐらいから皆地元付近に戻ったんですけど、結構周りの人たちは遠くに行っちゃって。」と震災後長期的な【避難による家族間葛藤】について述べた。

以上のように、事例の中では震災後長期にわたって、それは転居先の対人関係とは独立して、家族関係におけるストレスフルな出来事も経験していたといえよう。

4. 考察

本研究では、発達のには児童期から成人期への過渡期として重要な時期とされている中高生の時期において、原発による避難経験を有しながら転校期・進学期・社会人期のライフイベントを経験することが、対人関係にどのような影響を与えていたのかをTEM図によって明らかにした。Aさんは、県内に転校し普通の転校生のように受け入れてもらった経験をし、その後元の学校に戻るも、以前の友達がいなくなっていたことへ喪失感を覚えていた。その後、進学していった中で、友人に震災を軽く受けてもらえる経験をした。社会人期では、地元付近に戻って就職したが、居住地に関してインタビューでは家族内の動向や自分の今後のことについて話していた。Bさんは、遠く離れた県外へ避難・転校したが、被災に関する声がけにより仲良くなっていった。しかし同時に、賠償金や制度などの面で被災者として悪目立ちしないように気を付けて過ごしていた。そして、社会人期で地元付近に戻ってきた際に、同郷の人々と被災体験を共有することができたことを肯定的に評価していた。Cさんは、避難・転校先では、特に被災者として扱わないような関わりにより馴染んでいった。しかし、進学先では、賠償金に関する話題でコミュニケーションに葛藤やストレスを感

じており、そのような中では不快な思いをしないような努力をしていた。そして、社会人期で地元付近に戻ってきた後も、お金に関するコミュニケーションには度々曝されてきたが、対処行動を得たと報告されている。Dさんは他3事例と比較すると、早い時期に所属先で震災の影響を受けなくなっていったことがうかがえる。しかし、Dさんも他事例と同様に転校期から現在までにおける震災の家族への影響は捨象することができず、度々家族内ストレスに曝されていた。このように、被災時特定地域に住んでおり、年齢も近い4事例であるにもかかわらず、避難先なども含めて個別的なルートを辿っていることがわかった。その結果、ライフイベントの中で特徴的な点として浮かび上がった(1)転校期・進学期・社会人期にて経験した対人関係プロセス、(2)原発避難と家族関係、およびヒストリーグラフについて考察していく。

(1) 転校期・進学期・社会人期にて経験した対人関係プロセス

転校期では友人関係を構築していくプロセスについて震災の話題を媒介したコミュニケーション(Aさん・Bさん)あるいは、被災者を感じさせない「普通の」転校生としての関わり(Aさん・Cさん・Dさん)が存在した。山口他(2016)では、2013年における高いストレス反応レベルを示した原発避難者のなかで、自分が被災者であるがゆえに嫌な経験をしたことがあることとストレス反応の高さの関連が示されている。このことから原発避難者は、自分が原発避難者であることに対してネガティブな思いを持っていることが考えられるが、相手に軽く受け止めてもらう経験がポジティブな経験として認識されたのかもしれない。一方で、震災体験について気にかけてもらうこともポジティブな経験として語られているのは、震災経験を語る場を提供されることで少しでも共有できる機会となったからとも考えられる。実際に震災経験を語ることは、例えば「ナラティブ・エクスポージャー・セラピー (Narrative Exposure Treatment / Therapy)」(Neuner, Schauer, Roth & Elbert, 2002)として、治療的であることも示されている。また、無事に卒業できた促進要因としては、同じ境遇の生徒の存在(Aさん・Cさん・Dさん)や、転校先の高い充実感(Cさん・Dさん)が機能していたといえる。そして、もう1つ特徴的であるのは、新しい友人とこれまでの友人の二重的な喪失という体験である(Aさん)。この事例は、新しい友達ができたことも経験していたが、青年期における原発避難者は、転居しても戻っても友人の喪失を体験している可能性が考えられる。喪失には、物理的な喪失の他に「あいまいな喪失」という心理的な存在と身体的な存在が対応しないようなはっきりしない形で残る喪失が指摘されている(Boss, 2006 中島・石井監訳 2015)。いわば「いるのに、いない／いないのに、いる」といった喪失体験のことである。原発事故によって、居住地に帰還することが困難であるとされた避難者は、これまで慣れ親しんだ故郷の自宅そのコミュニティを失ったあいまいな喪失を経験している(参考として、石井・黒川・瀬藤・中島, 2016)。そのような状況では、現実的に転居せざるをえないか、戻るかという二分法的な考えでなく、故郷に心を残しながら新しい生活に愛着が持てるように考えることが重要である。

次に、進学期におけるプロセスでは、転校期と同様、震災の話題を媒介したコミュニケーションの有無による違いがみられた。環境が変わり、新しい対人関係の構築の場であったため似たような

プロセスとなったのだろう。一方で、この時期で特徴的な点は、高校を卒業し大学生となり、生活費や学費を自ら工面する人もいるなかで、経済的な話題が互いにセンシティブになったことである。お金の話題で嫌な体験をすることもあったBさん・Cさんについては、そのようなネガティブな経験をした後は、不快な思いをしないように会話をマネジメントするといったパターンがみられた。自分から「言わない」、そして「知らない」といったコミュニケーションを求められたと考えられる。小磯他(2020)では原発避難者を対象に、震災直後にはみられなかったが、3年後には会社や学校におけるトラブルや親族間トラブルによるストレスが有意に増加したことを報告している。可能性として、震災の話題の中でも賠償金に関する対人葛藤は、少し時間が経過してから県内かどうかにかかわらずみられることがあるのかもしれない。しかし、生活を自分で回さなくてはならない青年期後半になるにつれて発生するという青年期ならではの時期要因も考慮しなければならない。

社会人期では、全事例とも地元近くで就職することを達成した。地元付近に戻る選択を促進させた要因には、家族の近くに住むことの望ましさ(Aさん・Dさん)をはじめ、第一子であること(Aさん)などが影響していたと想定されるが、一方で完全に地元に戻らずとも問題ないと判断する要因として、移転先の利便性(Cさん)があげられていた。この時期でも、他時期と同様に震災の共有の仕方には話題などの面からポジティブ／ネガティブの軸が存在するという点である。ポジティブな面として、地元付近という同じ境遇の存在が多いピアグループ的な構造で被災体験を共有することは、被災者としての自分を過去の振り返りから発見していく肯定的なプロセスであると考えられる(Bさん)。しかし、ピアグループ的な環境であっても、福島県内の優遇格差(Bさん・Cさん)によって、引き続きお金や経済的支援について触れる抵抗感は未だ根強いと考えられる(Bさん・Cさん)。

(2) 原発避難と家族関係、およびヒストリーグラフについて

本研究では、原発避難による家族関係における問題の発生も多く報告された。特に、BさんとDさんでは、震災の影響を受けている中で、転校時、進学時、就職時に渡って長期的なスパンで家族関係における葛藤が散見された。つまり、青年期における原発避難者の対人関係を考えていくうえで、所属先の対人関係だけではなく、生活をともにする家族関係の影響も重要であることが示唆された。どの事例をみても、ヒストリーグラフの精神的健康の曲線は、震災後1～2年程度落ち込んだ後、進学時あるいは就職時に回復していることがうかがえる。原発避難者の家族関係とメンタルヘルスについての研究では、2012年において家族と同居している者の方がしていない者よりも抑うつが高いことが示されている(山口他, 2016)。本研究では、ヒストリーグラフの曲線から精神的健康が回復していくプロセスについて、単なる時期要因か、あるいは友人関係と家族関係のうちどちらが強く影響を及ぼしているのかまでは検討できない。しかし、転校期、進学期、社会人期それぞれにおいて家族との居住に関する問題が発生しているタイミングと、友人関係が回避的なこと(Aさん)やヒストリーグラフの精神的健康度(Bさん・Dさん)が連動している箇所が確認できた。また、社会人期では社会人としてこれから生活をしていくために、家族との同居あるいは別居といっ

た住宅や居住地に関する問題が重なってくる。したがって、居住地による影響を直接受けやすい家族関係の方が、避難先の友人関係よりも精神的健康へ比較的影響を及ぼしている、と考えられるかもしれない。

5. まとめ

本研究では、転校先の受け入れられた経験として「普通の転校生」と「原発避難者」であることの二極的な経験があることが明らかになった。次に、被災経験について話すといっても、ある程度時期が経過した後には経済的な支援や賠償金に関するコミュニケーションでストレスフルになりやすいことがわかった。そして、原発避難は、家族関係に継続的に影響を及ぼしていた。

本研究の限界としては2点考えられる。まず、どこまでがライフイベントの影響で、どこまでが震災による影響かが厳密には不明瞭であることである。本研究では、2011年から2018年の7年間を回想法のインタビューで調査している。7年の間には、発達段階において一般的に経験する進学と就職の要因が含まれ、それらは容易に排除できない。実際に縦断研究を行う実現可能性も未知数であり、今後決して起きてはならない科学技術の事故であるため、検証にも限界はあるだろう。次に、調査協力者の経験、例えば避難経路などの避難状況が多様であるため、本研究の結果を一般化するためには限界があるということである。したがって、類似した避難状況下でどこまで共通した経験がみられるのか、サンプル数を増やして研究していく必要があるだろう。

一方で、本研究の意義は大きい。なぜなら、震災研究において蓄積があまり進んでいない思春期から青年期の実態について、原発避難者として困難を抱えていた子どもたちが地元付近で社会人として働くことができるようになるまでの7年間、対人関係についてどのような経験をしてきたか、明らかにしたからである。とりわけ、転校先で「普通」に扱われるなかで被災者としても孤立しない重要性、震災後数年目である進学期においてみられた経済支援の話題を共有することの葛藤、そして社会人期まで長期的に続く家族関係への影響が存在することがわかった。

東日本大震災は自然災害と科学技術による事故の複合的で特殊な災害だったが、今後も科学技術は発展し続けることが見込まれる。そのため、将来的にどのような特異的な災害が発生するのか、誰にも予測できない。本研究の知見は、万が一そのような災害を経験してしまった被災経験者と関わっていく際に、役に立つものとなるだろう。

付記

本調査は、東北大学大学院教育学研究科先端教育実践センターの大学院生プロジェクト型研究による補助金によって実施された。

謝辞

本調査を実施、論文化するにあたりましてご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。まず、研究指導でご指導・ご鞭撻いただきました震災子ども支援室“Sーチル”の加藤道代先生、な

らびに一條玲香先生には格別なご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。加えて、調査にご協力いただきました皆様、東日本大震災における原発避難者の対人関係に関するプロジェクト研究チームの皆様にも深謝致します。

注

- ¹原発事故に伴い、東京電力から支払われた賠償金のことで、慰謝料を含めこれまで所有していた土地や自宅等に対して支払われた。震災後、原発からの距離と放射性物質の量により、計画的避難区域(福島第一原発から20km 圏外)、緊急時避難準備区域(同原発から20～30km 圏内)、警戒区域(同原発から20km 圏内)に分類されたが、区域によって賠償内容に差異がみられたため、県内でも優遇格差が生じた。
- ²平成24年4月1日から実施されている、原発事故による警戒区域等からの避難者に対する高速道路の無料措置のこと。一時帰宅等の移動を対象に避難者の生活再建を目的としている。

【引用文献】

- Boss, P. (2006). *Trauma, and Resilience : Therapeutic work with ambiguous loss*. W. W. Norton & Co, New York. 中島聡美・石井千賀子 監訳 (2015) あいまいな喪失とトラウマからの回復: 家族とコミュニティのレジリエンス 誠信書房
- 福島県避難者支援課 (2020). 福島県から県外への避難状況 < <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/401247.pdf> > 2020年9月29日アクセス
- 福島県こども・青少年政策課 (2018). 平成30年度東日本大震災に係る子どもの避難者数調べ < <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/270489.pdf> > 2020年9月29日アクセス
- Furukawa, T. A., Kawakami, N., Saitoh, M., Ono, Y., Nakane, Y., Nakamura, Y., Tachimori, H., …Kikkawa, T. (2008). The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. *International Journal of Methods in Psychiatric Research*, 17(3), 152-158.
- 石井千賀子・黒川雅代子・瀬藤乃理子・中島聡美 (2016). あいまいな喪失とレジリエンス 家族療法研究, 33 (1), 38-44.
- 加藤和生 (1998). Bartholomew らの 4 分類愛着スタイル尺度 (RQ) の日本語版の作成 認知・体験過程研究, 7, 41-50.
- 三浦修 (2015). 原発避難母子の生活状況に関する一考察 新潟青陵学会誌, 7 (3), 35-41.
- 三浦正江・久田満・中村菜々子 (2017). 東日本大震災から4年半後の福島県における中学生のメンタルヘルス ストレス科学研究, 32, 55-62.
- 三浦正江・三浦文華・岡安孝弘 (2018). 福島原発事故後に仮設住宅等に転居している児童のメンタルヘルス 心理学研究, 89 (1), 104-110.
- Neuner, F., Schauer, M., & Elbert, T. (2002). A narrative exposure treatment as intervention in a refugee camp: two case reports. *Behavioural and Cognitive Psychotherapy*, 30 (2) , 205-209.
- 小川紀子 (2019). 福島原発事故後県外避難を経験した乳幼児を育てている母親の思い—避難前・避難中・福島県に戻ってから— 日本赤十字看護学会誌, 19 (1), 11-20.
- 小磯京子・木下直彦・本間美知子・度會裕子・淡島正浩・滝口徹 (2020). 福島原発事故による県外避難者の重大ライフ

- イベントが主観的ストレス度に及ぼした相加的影響 日本放射線看護学会誌, 8 (1), 11-21.
- 佐藤慶一・成田健一・丹波史紀 (2012). 福島原発事故後の双葉地方からの避難者の精神的健康と復興施策への希求
地域安全学会論文集, 18, 189-197.
- 佐藤史緒・安藤清志・堀毛一也・渡辺浪二・飛田操・水田恵三・結城裕也 (2015). 福島原発事故避難者の現状とウェル
ビーイング (1). 日本心理学会大会発表論文集 日本心理学会第 79 回大会, p.126.
- サトウタツヤ (2009). TEM ではじめる質的研究—時間とプロセスを扱う研究をめざして— 誠信書房
- 笹原和子・朝倉隆司 (2017). 福島県沿岸部の高校生が東日本大震災により受けた心身の健康への影響：被災後のフォ
ローアップ調査 学校保健研究, 59 (1), 3-18.
- 牛島佳代・成元哲・松谷満 (2014). 福島県中通りの子育て中の母親のディストレス持続関連要因—原発事故後の親子
の生活・健康調査から— ストレス科学研究, 29, 84-92.
- 山口摩弥・辻内琢也・増田和高・岩垣穂大・石川則子・福田千加子・熊野宏昭 (2016). 東日本大震災に伴う原発事故に
よる県外避難者のストレス反応に及ぼす社会的要因 心身医学, 56 (8), 819-832.
- 安田裕子 (2015). TEM の基本と展開 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウタツヤ (編) ワードマップ TEA 理論
編 複線径路等至性アプローチの基礎を学ぶ 新曜社 pp.30-51.

A Study of the Effects of The Evacuation from The Nuclear Power Plant on Interpersonal Relationships in Adolescence

Naoto NIHONMATSU

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Shusaku CHIBA

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Jurika KUGA

(Child Guidance Counselor, LITALICO Inc.)

Tomo SUGAWARA

(AASEM education and training center for ASD supporters Co., Ltd.)

Tomoko TSUKAKOSHI

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

Yuto TOMITA

(Clinical Psychologist, JR sendai hospital)

Kanako SEKI

(Employee, Taiyosha social welfare corporation)

Kurumi WATANABE

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University)

The purpose of this study was to examine how interpersonal relationships were affected by the experiences of evacuation from the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant during the period of junior and senior high school. Four junior and senior high school students who were living within 20 km of the nuclear power plant at the time of the Great East Japan Earthquake and who had experienced the evacuation of the nuclear power plant were interviewed and asked to complete a questionnaire survey. The results revealed (1) that they had been accepted as both "normal transfer students" and "nuclear evacuees" at their new school, (2) that they were prone to become stressed out during the school year due to communication on topics related to financial support, and (3) that the nuclear evacuation had an ongoing effect on family relationships. On the other hand, it was unclear whether it was the effect of the earthquake or a life event, and the small sample size made it difficult to generalize the results.

Keywords : adolescence, the evacuation from the nuclear power plant, interpersonal relationships